事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 教育サポートセンター 所管課•係名 課長名 髙嶋 宏幸

評価対象年度	平成27年度
計	十八2/4月

			1 (Plan) 事務事業の	D計画						
亩 政 市 举 <i>口</i>	研究部会事業			会計区分			01 一般	会計		
事務事業名	听光 邵云争未			款項目コード(款-項-	目) 9	_	1	_	_	3
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	11	_	_	19
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もがね "やつし	f望をŧ ろ"	って暮	まらせる
(八代市総合計画に おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 1 「生きる力」を身につけた子どもの				総合戦略での 位置づけ	施策大項目		健やかれ		の実現	見
	具体的な施策と内容		施策小項目	2	学び・教	育の充	実			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各教育課題を担当するのである。	教育現場に直結す	「る諸問題の調	查•	研究を行	テい、	それら	を還元		
中长千叶	● 全部直営		一部委託	全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()						
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			務	1 義務	身である	5
平 末粉间	合併前	合併前 未定			(該当欄を選	択)	•	2 義務	きではな	ぶい

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立小・中・特別支援学校の児童生徒及び教職員

事業内容(手段、方法等) ○各部会を開催し、研究成果についてハンドブック等の作成・配布を ○様々な今日的教育課題の解決するため研究部会を開催し、その成果

行う。 〇総合的な学習の時間や環境教育推進に活用できる学習資料を作成

し、配付を行う。 業・歴史・ 郷土学習資料:「未来につなごう美しきやつしろ」「やつしろ行って を育てる。 見マップ」「わたしたちの八代市」

教職員向け:学力向上の基盤「心づくりハンドブック(授業編)」

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

を学校・園へ還元を行う。 〇郷土学習資料を授業等で活用をとおして、ふるさと八代の地理・産業・歴史・環境などについて理解を深めるとともに、八代を愛する心

コスト扌	准移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	3,012	3,549	3,112	3,160	3,160	3,160
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	2,393	1,962	1,799	2,062	2,110	2,110	2,110
	П	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内	その他特定財源(特別会計-	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	П	一般財源(特別会計→事業)	収入)	2,393	1,962	1,799	2,062	2,110	2,110	2,110
	人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,050	1,750	1,050	1,050	1,050	1,050
	正規		(単位:人)	-	0.15	0.25	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職	員等征	龙事者数	(単位:人)	_	0.33	0.35	0.25	0.25	0.25	0.25

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
事業				実績					-	-
の活	2			計画	-					
活動指標 動量・実績	۷			実績					-	-
標績の数	3			計画	_					
の 数 値 化	3)			実績					-	-

研究部会の研究成果及び郷土学習資料等について、数値の大小が活動(成果)指標の評価につながらないため。ただし、教育の今日的課題や状況変化については、常に把握する必要がある。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・	٧				実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

研究部会の研究成果及び郷土学習資料等について、数値の大小が活動(成果)指標の評価につながらないため。ただし、教育の今日的課題や状況変化については、常に把握する必要がある。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」 を満たす事業として実施する妥当性は高く、児童生徒に郷 土八代のよさを理解させるとともに、将来に渡って郷土を
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	大切にしたいという心を育むものである。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	社会科・生活科・総合的な学習の時間に活用できる学習資料として有効である。 また、教職員が指導しやすいように「活用の手引」等の資
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	料も作成し、より活用しやすい状況を提供している。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	授業場面を想定した使い勝手のよい郷土学習資料を作成するために、教職員や関係者の力が必要不可欠である。郷土 八代のよさを理解する資料であり、児童に郷土を愛する心 を育むことが期待できる。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

研究部会事業 Page 2 of 3

		4 ((Action) 事務事業の方向性と	改革改善
今後 方向		1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(該当欄を		4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方 理由、改革 取組	向性の 直改善の	りわかりやすい教材づくりに努め	がどのように発展してきているかを ており、その他の教職員向け資料に に関して、学校等において有効な活	きちんと把握しながら、それを改訂作業に反映させ、よ :ついても、今日的教育課題やニーズに対応した資料の作 :用をし促進していくこと。また、各研究部会の活動成果
外部評価	の実施	無		実施年度
改 H27進	掺状况			
改善 推 排 状 况 等	双組内容			
			(委員からの意見	 等)
決算審査特会における		「特になし」		

研究部会事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名教育部長 釜 道治所管課・係名教育サポートセンター課長名髙嶋 宏幸

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画											
市政市 # <i>D</i>	ユラ			会計区分			01 一般会	計			
事務事業名 一	サマー楽習会事業			款項目コード(款-項-	目) 9	_	1	_	3		
基	基本目標(章) 2 郷土を拓く人を育むまち		事業コード(大一中一	小) 2	_	11	_	10			
施策の体系 施 (八代市総合計画に —	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標						
	施策の展開(項) 【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目							
具	具体的な施策と内容		施策小項目								
			キャンパス及び中九州短期大学の学 齢が近いからできるピアサポートの								
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託							
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()							
根拠法令、要綱等											
事業期間 —	開始年度		終了年度	終了年度			务 1	義務である	გ		
サネ州町	平成20年度	更	未定	未定			● 2	義務では	ない		

2(Do)事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰·何を)

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 熊本高等専門学校八代キャンパスと中九州短期大学の学生が、学習サ ポーターになり、くま川教室に通級している児童生徒及び不登校傾向 にある中学生に対して、学習支援にとどまらず相談等のピアサポート を行う。 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 中学生と学習サポーターの学生が異年齢との関わり合いの中で、対人 関係に必要なスキルを学び、集団への所属感や他者から承認される喜 びを味わいながら、自己有用感の醸成を図る。 また、この学習会をきっかけとして不登校や登校渋りを解消を図る。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
₩c	事業	費	(単位:千円)	-	701	1,065	731	731	731	731
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	57	1	15	31	31	31	31
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会語	+→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	業収入)	57	1	15	31	31	31	31
	人	· 件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	700	1,050	700	700	700	700
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職	員等	従事者数	(単位:人)	-	0.20	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
			\bigcirc			計画	ı					
事業	0			実績					ı	-		
の活動	2			計画	ı							
活動指標	2			実績					1	-		
標績の数	3			計画	-							
の 数 値 化	3)			実績					-	-		

「サマー楽習会」は、不登校及び不登校傾向をはじめとして、学校生活に不安を抱える児童生徒の支援を行うものであり、参加者数等計 画として数値化することは困難である。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・					実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

「サマー楽習会」は、不登校及び不登校傾向をはじめとして、学校生活に不安を抱える児童生徒の支援を行うものであり、参加者数等計画として数値化することは困難である。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本市において、不登校児童生徒の増加は、喫緊の課題でも あり、その解消に向けた取り組みの一環であり、八代市教 育振興基本計画の「不登校対策やつしろプランの共通実
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	践」を満たす事業として実践する妥当性は高い。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	生徒や学生の対人関係構成能力を養う場となっている。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
XC210X2[110.7 22.0. CC 0.0 10 7	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	登校が困難な状況にある児童生徒が対象であり、個人情報 等も多く含まれる。また、ピアサポートを主目的とした本 事業は、市が主体となって関係機関と連携する必要があ る。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

サマー楽習会事業 Page 2 of 3

		4 (Act	tion)事務事業の方向性とで	牧革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(ガ 門性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
		(今後の方向性の理由、改革改善の取組		
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	登校が困難な状況にある児童生徒の対 の資質向上と活動内容の工夫により、		は不登校・登校渋り解消の契機となるよう、サポーター
夕	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見	等)
	算審査特別委員における意見等	「特になし」		

サマー楽習会事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 教育サポートセンター 所管課•係名 髙嶋 宏幸 課長名

評価対象年度	平成27年度
叶	一一八八十尺

			1(Plan)事務事業(の計画					
事務事業名	教育サポート事業			会計区分			01 一般会	計	
予切于 未口	教育が小 下事末			款項目コード(款-項-	目) 9	_	1	_	3
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	11	_	11
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望	望をもって "	暮らせる
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目		健やかな		現
	具体的な施策と内容	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教育	の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経験豊かで実践的指導力 ける様々な支援を行う。		長けた2名の退職教員を教育サポー	トセンターに配置	し、校長・園長	その	要請に基づ	うき教育場	場にお
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託					
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等							_		
事業期間	開始年度		終了年度	ŧ	法令による実施		務 1	義務であ	<u>る</u>
平 本河門	平成22年月	叓	未定		(該当欄を選	(該当欄を選択)		義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立幼稚園、小・中、特別支援学校の教職員、保護者

事業内容(手段、方法等)

- (1) 校長・園長の要請により校内研修等の支援及び経営等の相談活
- .. (2)教育課程の編成、実施などの工夫改善のための資料提供
- (3) 指導方法や教材選定など教職員への助言(4) 保護者を対象とした研修会などでの講話
- (5) 教育委員会や市行政関係団体の研修会での講話

- 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
- ・教職員の資質向上と実践的指導力の向上 ・管理職による質の高い学校経営の実現
- ・特色ある教育活動の展開 ・家庭教育力の向上や学校と保護者の連携強化

	ト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事	事業	費	(単位:千円)	-	3,276	2,968	2,774	2,774	2,774	2,774
		事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	2,199	2,226	2,268	2,424	2,424	2,424	2,424
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		財源内訳			0	0	0	0	0	0	0
			その他特定財源(特別会計-	→ 繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業収	(人)	2,199	2,226	2,268	2,424	2,424	2,424	2,424
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概		了人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,050	700	350	350	350	350
		正規	見職員従事者数	-	0.15	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時	島時職員等従事者数 (単位:人)		-	1.55	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60		

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	教育相談(学校・園経営相談、生徒指導 学習指導相談、校内研修支援等 のべ件 数)	件	計画	-	345	350	350	350	350
事業)		ь	実績	381	336	265	455	-	-
の活	2			計画	1					
活動指標 動量・実績	(2)			実績					-	-
の	(計画	-					
数値化	3			実績					-	_

本事業は、各学校長・園長からの教育相談の要請を受けて、教育サポーターが様々な支援を行っているが、解決あるいは改善に至るまで、時間を要する場合があり、安易に教育相談件数だけでその評価を行うのは難しい。ただし、年間にどれくらいの教育相談(活動件数)があるか把握しておく必要がある。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
そうと	2				計画	ı					
					実績					-	-
	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

学校現場が抱える課題は多種多様であり、本事業はそれらの教育的課題を的確に分析しながら解決に向けた支援を行っている。地道な継続した支援が必要な場合が多く支援の成果を数値化することは難しい。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	教育現場への支援を行うことは八代市教育振興基本計画の 「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業として実施す る妥当性は高い。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	各学校・園が抱えるニーズ(学級経営・講話等)に適宜対応し、対応後に実施する利用者からのアンケートでは高い満足度の回答を得ている。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	学校・園が抱える教育的ニーズに対応して、支援やアドバイスを行うためには、豊富な経験が必要となるとともに、その経験から支援やアドバイスが可能なこの事業を市の事業として位置づけておくことは必要であり、個人情報等の問題から民間委託にはそぐわない。また、類似する関連する事業もなく、公教育に対する支援
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	また、類似りの関連りの事業もなく、公教育に対りの文法ということから受益者負担も求められない。

教育サポート事業 Page 2 of 3

		4 (Ad	ction)事務事業の方向性と	改革改善						
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	施(民間委託の拡	大・市民等との協働等)				
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実	施(規模拡充)					
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	教育サポート事業の開始から6年が経過 教育現場が直面する教育的課題を的確 く必要がある。 なお、教育サポーターが支援を行うに	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 教育サポート事業の開始から6年が経過し、学校・園への周知は図られているものの、利用状況には偏りがある。 教育現場が直面する教育的課題を的確に把握し、解決や改善に向けた適切な支援を提供するには、更に学校等との連携強化を図ってい く必要がある。 なお、教育サポーターが支援を行うにあたり、1つ1つの事案に時間を必要としており、勤務時間が不足している現状がある。本市の課 題解決に向け支援の充実のための方策を検討していく。							
外	部評価の実施	有:外部評価			実施年度	平成23年度				
改	H27進捗状況	3. 現状推進								
改善進捗状況等	H27取組内容	・平成27年度より、市非常勤職員と・学校教育課とより連携を図り、情		月保険を適用した)						
			(委員からの意見	見等)						
	算審査特別委員 における意見等	「特になし」								

教育サポート事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 教育サポートセンター 所管課•係名 髙嶋 宏幸 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画							
亩 玖 亩 娄 夕	アはも士揺扣談車	**		会計区分		01 一般会計					
事務事業名	子ども支援相談事	未		款項目コード(款-項-	∃) 9	_	3	_	2		
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一/	را <u>)</u> 2	_	61	_	06		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	い、その解決を図る。	る	とする教育的諸問題について、児童 児童生徒及びその対象にした、いじ 室」との連携			-			助言を行		
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託							
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()							
根拠法令、要綱等 根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度終了年			き 法令による実施義務 (該当欄を選択)		• 1	義務であ	5る			
サベ州町	平成23年原	芰	未定	未定			2	義務では	はない		

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

- ・市内小中学校に在籍する児童生徒及びその保護者
- ・教職員及び関係行政職員等

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

平日午後常時相談員が常駐し、電話・メール及び来所での相談を受ける。また必要に応じ、各関係機関と連携を取りながら教育的課題の解決に努めていく。相談内容によっては、学校等へ出向き支援を行う。

٦	スト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	1,859	1,571	1,598	1,598	1,598	1,598
		事業	業費(直接経費)	(単位:千円)	1,160	1,159	1,221	1,248	1,248	1,248	1,248
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	(
		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	C
	内訳	内	その他特定財源(特別会語	0	0	0	0	0	0	C	
		-	一般財源(特別会計→事事	業収入)	1,160	1,159	1,221	1,248	1,248	1,248	1,248
		人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	700	350	350	350	350	350
		正規	開職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨	時職員	等征	芷事者数	(単位:人)	-	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	_					_
ま業の活動量・実績(実績					-	-
	2			計画	_					
活動 : 雷				実績					_	-
()	3			計画	_					
	3)			実績					_	-

子どもたちやその保護者の抱える課題は多種多様であり、本事業はそれらの課題を的確に分析しながら早期に解決向けたアドバイスを 行っている。すべてが短期的な成果が上がるものではなく、中長期的な問題解決が必要である。そのため数値化は難しい。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
成果指標 そうとする効果・成果の	2				計画	ı					
					実績					-	-
	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

子どもたちの抱える課題は多種多様であり、本事業はそれらの課題を的確に分析しながら早期に解決向けたアドバイスを行っている。すべてが短期的な成果が上がるものではなく、中長期的な問題解決が必要である。そのため、成果の数値化は難しい。

3 (Ch	3 (Check)事務事業の自己評価									
着眼点	チェック	判断理由								
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	八代市教育振興基本計画の「不登校対策やつしろプラン」 の共通実践を満たす事業として実施する妥当性は高い。 また、子どもだけでなく、保護者の子育てに関する相談窓								
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	口として設置しておくことは必要である。								
<i>ないか</i>)	妥当でない									
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	子ども及びその保護者の抱える悩みは様々であり、学校や その保護者、関係課との連携が必要であり、その窓口とし ての価値は高い。								
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である									
	有効でない									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	子ども及び保護者からの相談内容は、個人情報が多く含まれており、また、学校及び関係機関との連携など、きめ細やかな対応も求められ経験が必要とされるので、現行どおりの実施方法でよいと考える。								
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要									

子ども支援相談事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性とは	文革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今理(後の万囘性の		カ、センター内で定期的に連絡会を開作 図っていく予定である。今後、各関係	催している。この連絡会を通じて、相談員と課員相互の 機関と親密な連携を取り合いながら、より具体的なアド
F	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
		Edit	(委員からの意見	等)
	算審査特別委員 における意見等	「特になし」		

子ども支援相談事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 釜 道治 教育サポートセンター 所管課•係名 髙嶋 宏幸 課長名

評価対象年度 平成27年度

	1(Plan)事務事業の計画										
事務事業名	 科学発明展事業			会計区分		01 一般会計					
争伤争未 石	件子完明版争未		款項目コード(款-項-	目) 9	_	1	_	3			
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	11	_	15		
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標						
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
具体的な施策と内容 3 教育研究の充実					施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	また、研究物を通して科 員に対して啓発する機会	学に対	独で行っていたが、平成17年の市町	らえ方、処理の方	法等、科学的	技能	について児	童生徒			
ロナイン	全部直営		一部委託	全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: ● その他(氷川町教	育	委員会(氷川町教育研究会)と共催)							
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度 終了				法令による実		务 1	義務であ	る		
予 不刑问	合併前		未定		(該当欄を選択)		● 2	義務では	ない		

2(Do)事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代地域の小・中・特別支援学校児童生徒及び教職員

事業内容(手段、方法等)

各学校で選び抜かれた研究物や発明品をハーモニーホールで展示し、 審査の結果、優秀に選ばれた作品は、熊本県科学展や発明工夫展へ出 品する。 研究物や発明品を募集・展示することで、児童生徒の科学的なものの 考え方や問題の捉え方など「科学する心」を育てる。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 コスト推移 総事業費 1,539 2,981 1,583 1,583 1,583 1,583 (単位:千円) 事業費(直接経費) (単位:千円) 197 139 181 183 183 183 183 国県支出金 0 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 訳 その他特定財源(特別会計→繰入金) 20 20 20 20 20 20 20

			一般財源(特別会計→事業収	(入)	177	119	161	163	163	163	163
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	了人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,400	2,800	1,400	1,400	1,400	1,400
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.20	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20
臨	時職	員等	————————— 従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35

科学発明展事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	各学校における取組人数	,	計画	-	5100	5100	5100	5100	5100
事業			^	実績	5347	5340	5127	4860	-	_
の活	2			計画	1					
活動指標 動量・実績				実績					-	-
の	3			計画	-					
数値化	3			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・					実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、児童生徒の「科学する心」を啓発することが目的であり、その啓発効果を数値化することは困難である。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	八代市教育振興基本計画の「学力向上やつしろブランの共通実践」を満たす事業として実施する妥当性は高い。 県科学展・発明工夫展に出品する関係上、氷川町教育委員
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	会と共催で実施しているため、市が主体とならなければならない。
ないか) 	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	各学校での取組人数については減少しているが、県科学 展・発明工夫展では、優秀賞等を受賞しており、子供たち の科学に関する興味や関心の向上に貢献している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	県科学展・発明工夫展の要項に沿った取組が求められるため、市(町)が主体となるべきである。 本事業は、学校教育活動の一環として作品の募集をしているため、受益者負担を求めることはできない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

科学発明展事業 Page 2 of 3

		4 (/	Action)事務事業の方向性とは	坟革改善
今後(方向t		1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(該当欄を		4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方同理由、改革 取組等	改善の	の見方や考え方、問題のとらえ方、 また、出品された作品の展示を行う。	を募集することで、一人でも多くのり 処理の方法等の技能を醸成するき。	を喚起、啓発することが可能である。
外部評価0	の実施	無		実施年度
改 H27進	捗状況			
港 港 状 H27 取約	組内容			
			(委員からの意見等	等)
決算審査特会における		「特になし」		

科学発明展事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名教育部長 釜 道治所管課・係名教育サポートセンター課長名髙嶋 宏幸

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業 <i>0</i>	D計画					
古政古坐夕	研究部会事務事業			会計区分		01	一般会	計	
事務事業名	听光 郎云争伤争未	•		款項目コード(款-項-目	9	_	1	_	3
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一小	2	_	11	_	09
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	_	教育研究の充実		施策小項目				
	主に教育サポートセンタ	· —	の各事業を円滑に遂行するため庶務	業務を行う。		-			
事務事業の概要 (全体事業の内容)									
(主体事業の内容)									
4474	● 全部直営		一部委託	一部委託 全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:)					
	その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務		1	義務であ	る
尹未朔间	合併前		未定	未定			• 2	義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 市立小・中学校、特別支援学校の教職員 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 教育サポートセンター職員・研究部員の調査・研究のための環境整備 主に教育サポートセンターの各事業を円滑に遂行するため庶務業務を 及びセンター内の必要な物品の購入や教育に関する書籍の購入・貸 行う。 出、収集した資料の整理や資料集の作成を行う。 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 2,150 1,841 2,640 2,640 2,640 2,640 事業費(直接経費) (単位:千円) 1,432 1,450 91 1,590 1,590 1,590 1,590 国県支出金 0 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 1,432 1,450 91 1,590 1,590 1,590 1,590 25年度決算 27年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 26年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 700 1,750 1,050 1,050 1.050 1,050 正規職員従事者数 (単位:人) 0.10 0.25 0.15 0.15 0.15 0.15 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.22 0.22 0.25 0.25 0.25 0.25

研究部会事務事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	ı					
事業				実績					-	-
の活動	2			計画	-					
活動指標 (の活動量・実績の				実績					_	-
()	3			計画	-					
数値化	3			実績					-	-

本事業は、主に教育サポートセンターの各事業の充実や円滑な運営の支援のため庶務業務のため数値化できない。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・					実績					-	-
標 . 成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、主に教育サポートセンターの各事業の充実や円滑な運営の支援のため庶務業務のため数値化できない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」 を満たすため、その支援や環境整備を図るため実施の妥当 性は高い。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	サポートセンターの各事業が円滑に行われるためには、本事業の庶務(補助)的なものが必要であるため、有効である。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	サポートセンターの各事業の庶務(補助)的な役割を担っており、現在サポートセンター内の臨時職員により対応している。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

研究部会事務事業 Page 2 of 3

L			4	(Action)事務事業の方向性と改	革改善
I		∲後の 5向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
		横を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
Ī			(今後の方向性の理由、改革改善の		
		0万同性の	教育サポートセンダーの合事業7	が円滑になるため、環境整備や研究部会	のより円滑な活動を文援していく。
ľ		改革改善の X組等			
ı					
L					
L	外部部	評価の実施	無		実施年度
ı	改し	27進捗状況			
ı	善進				
ı	捗	27取組内容			
ı	状 H2 況 等	,			
	7				
ſ				(委員からの意見等	F)
ı	*	+40,20	「特になし」		
ı	決算審査特別委員 会における意見等				
ı					
L					

研究部会事務事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名教育部長 釜 道治所管課・係名教育サポートセンター課長名髙嶋 宏幸

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業 <i>0</i>	D計画					
事務事業名	教育論文•実践記録	2.首任市安		会計区分		01	一般会言	+	
争伤争未行	教月調人"天成記]	以 秀未争未		款項目コード(款-項-目) 9	_	1	_	3
	基本目標(章)	2 郷土を拓く	、を育むまち	事業コード(大一中一小) 2	_	11	_	16
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1 八代の未来	を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1 「生きる力」を	を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	3 教育研究の	充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市立の幼稚園、小・中、特別支援学校の教職員を対象に「教育論文」と「実践記録」を募集し、「目標-計画-実践-検証」のサイクルに基づいた教育実践の意識を高め、指導力の向上を図る。								
実施手法	● 全部直営	—	『委託						
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施		1 4	義務である	5	
子 木 列 问	合併前		未定	(該当欄を選択) ● 2 義務では			義務ではな	はい	
			。 /b \ 主						

2(Do)事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市立幼稚園、小・中、特別支援学校の教職員

事業内容(手段、方法等) 各小・中学校、園及び特別支援学校に「教育論文・実践記録募集要項」を発送し募集する。

表彰後、教育論文・教育実践記録集(CD)を作成し、次年度、募集時に各小・中学校及び特別支援学校へ配付する。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 教育論文・実践記録を募集することで、日々の教育活動を教職員が 「目標-計画-実践-検証」のサイクルに基づいた教育実践の意欲を高め

るとともに、教育活動の充実を図り、本市教育の発展に寄与する。

25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 コスト推移 総事業費 1,182 (単位:千円) 906 1.167 1.182 1,182 1.182 事業費(直接経費) (単位:千円) 184 206 117 132 132 132 132 国県支出金 0 0 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 C 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 184 206 117 132 132 132 132 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 25年度決算 26年度 27年度 (単位:千円) 1,050 概算人件費(正規職員) 700 1,050 1,050 1.050 1,050 正規職員従事者数 (単位:人) 0.10 0.15 0.15 0.15 0.15 0.15 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.30 0.25 0.25 0.25 0.25 0.25

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	教育論文・実践記録 応募数 ①	点	計画	-	45	45	45	45	45
事業		Ж	実績	51	36	41	43	-	_
の活	2		計画	-					
活動指標 動量・実績			実績					-	_
の	3		計画	-					
数 値 化			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 そうとする効果・					実績					-	-
標 . 成果の	3			計画	計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、各教職員が日々行っている教育活動の発表の「場」としての役割を果たしそれを表彰し、論文集を作成・配付することで教育 現場に還元している。しかし、多種多様な教育活動に基づく論文・実践記録がどの程度成果を上げているかの指標を数値化することは困 難である。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	教職員が教育論文・教育実践記録を作成することで、自己 の教育活動を見直し、資質向上につながり、八代市教育振 興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	として実施する妥当性は高い。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	教職員がこの教育論文及び実践記録に取り組むことで、資質向上が図られ、本市における児童生徒に、より良い教育を提供することができる。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	審査には、公正・中立が求められるため、現職の校長に委嘱をしている。 他の事業との統合・連携する対象がない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

教育論文・実践記録募集事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性と	收革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	今後の方向性の 里由、改革改善の 取組等		双組をもたらそうとする効果など) 実及び振興を図るために、より周知	を行い応募件数の増加を目指す。
	外部評価の実施	無		実施年度
ī	H 27進捗状況			
神 江 井 オ ツ の	生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生生			
	決算審査特別委員 会における意見等	「特になし」	(委員からの意見	等)

教育論文・実践記録募集事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名教育部長 釜 道治所管課・係名教育サポートセンター課長名髙嶋 宏幸

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画							
市功市業力	お 啼号可 收	教職員研修会事業				01 一般会計					
事務事業名	教職貝伽修云争未	ŧ		款項目コード(款-項-	目) 9	_	1	_	3		
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	11	_	17		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教職員としての指導力及び資質を高めるとともに、保護者の家庭教育における重要性を啓発することを目的とし、「いきいき学習やつしろセミナー」「年頭研修会」「情報教育研修会」「伝統文化セミナー」を開催する。										
中佐工计	● 全部直営		一部委託	全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他()							
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務		务 1	義務では	ある		
于不利问	合併前		未定		(該当欄を選	2	義務でに	はない			

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 市内教職員・保護者及び関係者 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 教育の課題解決に精通した講師を招き、「いきいき学習やつしろセミ 教職員の資質と指導力の向上、保護者に家庭教育の重要性を啓発し、 ナー」「年頭研修会」を開催する。 また、教職員のICTを活用した指導力を高めるための「情報教育研修 その向上を図る。 会」及び資質向上のため「伝統・文化セミナー」を開催する。 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 1,319 総事業費 (単位:千円) 873 1.123 1,319 1,319 1,319 事業費(直接経費) (単位:千円) 92 173 73 269 269 269 269 国県支出金 0 0 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 C 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 92 173 73 269 269 269 269 25年度決算 27年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 26年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 700 1,050 1,050 1,050 1.050 1,050 正規職員従事者数 (単位:人) 0.10 0.15 0.15 0.15 0.15 0.15 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.25 0.33 0.25 0.25 0.25 0.25

教職員研修会事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	年頭研修会参加者数	,	計画	-	330	330	330	330	330
事業)		^	実績	319	330	400	400	1	-
の 活	2	いきいき学習やつしろセミナー参加者数 (H26より主管課) ※H27は台風接近のため中止		計画	1	ı	380	380	380	380
活動指標 動量・実績	J)			実績		-	412	-	-	-
の	3			計画	ı					
数 値 化	9			実績					ı	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	1					
もたら	•				実績					_	-
そうとす	2				計画	1					
成果指標 もたらそうとする効果・					実績					_	-
					計画	-					
成果の数値化	3			実	実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、教職員の資質向上・家庭教育の重要性を保護者に啓発する機会づくりになっている。これらの成果を数値化することは困難である。

3 (Ch	eck) 事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	広く保護者・教職員に教育的課題に対する意識の向上を図るには、情報提供及び啓発する機会が必要であり、八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満た
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	す事業として実施する妥当性は高い。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	教育課題の解決には、研修の機会が必要とされ、学校と家庭の連携も必要である。本事業は、教職員・保護者の共通理解及び意識向上を図る場としても機能している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	参加者にとって有意義な研修会とするため、八代市PTA連絡協議会や氷川町教育委員会も連携して実施しいる。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

教職員研修会事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性とは	收革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働	等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の h、改革改善の 取組等		复雑化している。本事業を実施するに	あたり教職員・保護者が互いに教育的課題に関する4 識の向上を図っていくため、講師の選定及び研修内8	
夕	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
善進捗状況等	H27取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」	(委員からの意見:	等)	

教職員研修会事業 Page 3 of 3